地方公会計財務書類(概要版)

安芸市 統一的な基準 令和3年度

					1	資借 対	対照表						
資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目		一般会計等 全体			連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	58,822,533	95.5%	67,541,485	94.5%	68,125,235		1.固定負債	14,720,691	23.9%	20,230,540	28.3%	20,258,386	27.99
(1)有形固定資産	51,769,125	84.0%	60,311,867	84.4%	60,645,052	83.6%		12,901,075	20.9%	17,338,023	24.3%	17,338,023	23.99
事業用資産	24,191,590	39.3%	24,196,100	33.9%	24,443,929	33.7%		-	-	-	-	-	-
インフラ資産	27,097,501	44.0%	34,671,519	48.5%	34,690,992	47.8%	(3)退職手当引当金	1,819,616	3.0%	1,887,849	2.6%	1,915,695	2.69
物品	480,034	0.8%	1,444,247	2.0%	1,510,131	2.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	111,321	0.2%	114,341	0.2%	114,387	0.2%	(5)その他	-	-	1,004,668	1.4%	1,004,668	1.4%
(3)投資その他の資産	6,942,087	11.3%	7,115,277	10.0%	7,365,796	10.2%							
投資及び出資金	396,083	0.6%	396,083	0.6%	169,248	0.2%	2.流動負債	1,477,710	2.4%	2,198,355	3.1%	2,201,585	3.09
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(1)1年内償還予定地方債	1,215,509	2.0%	1,690,748	2.4%	1,690,748	2.39
長期延滞債権	63,909	0.1%	101,242	0.1%	102,607	0.1%	(2)未払金	-	-	226,456	0.3%	226,456	0.39
長期貸付金	12,127	0.0%	12,127	0.0%	12,127	0.0%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
基金	6,469,644	10.5%	6,608,600	9.2%	7,084,566	9.8%	(4)前受金	-	-	1	0.0%	1	0.09
その他	1,783	0.0%	1,783	0.0%	1,865	0.0%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△1,459	△0.0%	△4,558	△0.0%	△4,618	△0.0%		142,155	0.2%	151,626	0.2%	154,385	0.29
2.流動資産	2,772,790	4.5%	3,927,888	5.5%	4,440,272	6.1%	(7)預り金	120,046	0.2%	120,046	0.2%	120,516	0.29
(1)現金預金	1,031,823	1.7%	2,038,934	2.9%	2,232,970	3.1%	(8)その他	-	-	9,478	0.0%	9,478	0.09
(2)未収金	10,577	0.0%	65,800	0.1%	66,962	0.1%							
(3)短期貸付金	529,366	0.9%	529,366	0.7%	529,366	0.7%	負債の部合計	16,198,402	26.3%	22,428,896	31.4%	22,459,971	31.0%
(4)基金	1,200,331	1.9%	1,288,248	1.8%	1,422,881	2.0%	(1)固定資産等形成分	60,552,230		69,359,099		70,077,482	
(5)棚卸資産	-	-	6,619	0.0%	189,211	0.3%		△15,155,308		△20,318,622		△19,971,945	
(6)その他	972	0.0%	972	0.0%	983	0.0%	(3)他団体出資等分		1				
(7) 徴収不能引当金	△278	△0.0%	△2,051	△0.0%	△2,100	△0.0%							
3.繰延資産		_	· -	_	_	_	純資産の部合計	45,396,921	73.7%	49,040,476	68.6%	50,105,537	69.09
資産の部合計	61,595,323	100.0%	71,469,372	100.0%	72.565.508	100.0%	負債及び純資産の部合計	61,595,323	100.0%	71,469,372	100.0%		

※資産合計額に対する金融資産の割合 15.8% (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表では、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

15.5%

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

16.3%

行政コスト計算書								
勘定科目	一般会計	·等	全体		連結			
刨足行口	金額	金額 割合		割合	金額	割合		
経常費用	11,731,160	100.0%	16,964,946	100.0%	20,636,073	100.0%		
1.業務費用	6,638,366	56.6%	7,483,447	44.1%	8,164,451	39.6%		
(1)人件費	2,356,011	20.1%	2,496,496	14.7%	2,560,212	12.4%		
(2)物件費等	4,180,996	35.6%	4,793,852	28.3%	5,335,403	25.9%		
内、減価償却費	2,046,655	17.4%	2,427,983	14.3%	2,503,296	12.1%		
(3)その他の業務費用	101,360	0.9%	193,100	1.1%	268,837	1.3%		
2.移転費用	5,092,794	43.4%	9,481,500	55.9%	12,471,622	60.4%		
(1)補助金等	1,790,295	15.3%	7,258,718	42.8%	10,241,014	49.6%		
(2)社会保障給付	2,146,501	18.3%	2,150,179	12.7%	2,150,179	10.4%		
(3)他会計への繰出金	1,135,665	9.7%	-	-	-	-		
(4)その他	20,334	0.2%	72,602	0.4%	80,429	0.4%		
経常収益	682,707	5.8%	1,070,882	6.3%	1,422,499	6.9%		
1.使用料及び手数料	440,429		774,255	/	790,807	/		
2.その他	242,278	/	296,626	/	631,692	/		
純経常行政コスト	11,048,453		15,894,065		19,213,574			
臨時損失	1,630,172		1,668,918		1,668,921			
臨時利益	2,257	/	2,257	/	2,257	/		
純行政コスト	12,676,367	/	17,560,726	/	20,880,237	/		

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

単位(千円)

純資産変動計算書								
勘定科目	一般会計等	全体	連結					
励だけ日	金額	金額	金額					
前年度末純資産残高	44,862,242	48,353,738	49,540,483					
1.純行政コスト	△12,676,367	△17,560,726	△20,880,237					
2.財源	13,175,599	18,175,297	21,399,959					
(1)税収等	8,243,881	10,194,070	11,725,549					
(2)国県等補助金	4,931,719	7,981,227	9,674,410					
本年度差額	499,233	614,571	519,722					
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-					
資産評価差額	378	378	378					
無償所管換等	35,070	31,668	31,668					
他団体出資等分の増加		-	-					
他団体出資等分の減少		-	-					
比例連結割合変更に伴う差額		-	△26,835					
その他	Δ1	40,121	40,121					
本年度純資産変動額	534,680	686,739	565,053					
本年度末純資産残高	45,396,921	49,040,476	50,105,537					

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したか を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書							
勘定科目	一般会計等	全体	連結				
副足符日	金額	金額	金額				
1.業務活動収支	1,769,645	2,258,541	2,236,124				
業務支出	9,629,383	14,469,635	17,827,043				
内、支払利息支出	34,433	98,308	98,310				
業務収入	11,854,553	17,204,888	20,539,879				
臨時支出	1,626,699	1,658,934	1,658,934				
臨時収入	1,171,174	1,182,222	1,182,222				
2.投資活動収支	△2,399,037	△2,656,544	△2,602,064				
投資活動支出	5,254,678	5,580,166	5,373,897				
内、基金積立金支出	1,711,108	1,834,442	1,861,544				
投資活動収入	2,855,640	2,923,623	2,771,833				
内、基金取崩収入	1,515,971	1,515,971	1,363,211				
基礎的財政収支	△399,823	18,776	230,703				
3.財務活動収支	750,450	634,647	634,646				
財務活動支出	1,592,760	2,054,663	2,054,664				
財務活動収入	2,343,210	2,689,310	2,689,310				
本年度資金収支額	121,057	236,644	268,706				
前年度末資金残高	790,720	1,682,244	1,841,184				
比例連結割合変更に伴う差額			2,564				
本年度末資金残高	911,777	1,918,888	2,112,454				
本年度末歳計外現金高	120,046	120,046	120,516				
本年度末現金預金残高	1,031,823	2,038,934	2,232,970				

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。